

調査結果の概要

三重県の平成11年における賃金、労働時間及び雇用の動き 平成11年毎月勤労統計調査地方調査結果

1 事業所規模5人以上の調査結果

(1) 賃金の動き

・現金給与総額（名目賃金の調査産業計）は、平成10年に比べ1.8%の増加

平成11年の1人平均月間現金給与総額（調査産業計）は、351,325円と平成10年に比べ1.8%増加し、実質賃金（消費者物価指数を用いて物価変動の影響を差し引いた）の現金給与総額（調査産業計）は、平成10年に比べ2.1%増加した。

全国の対前年増減率と比較すると、三重県の現金給与総額（名目賃金、調査産業計）は1.8%増と、全国平均の1.3%減より3.1ポイント大きく、三重県の現金給与総額（実質賃金、調査産業計）は、2.1%増と、全国平均の0.9%減より3.0ポイント大きくなった。

（表1・図1）

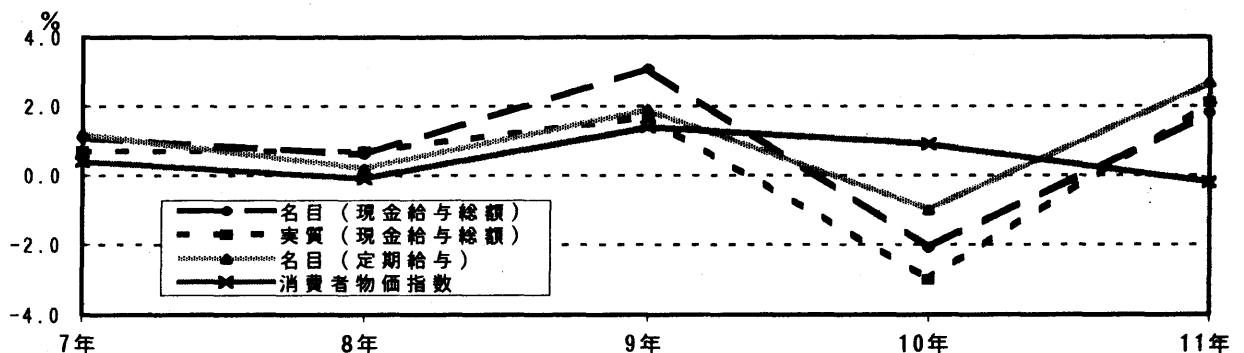
表1 賃金の動き

（単位：円・% 指数H7=100）

	三重県							全国						
	名目賃金			実質賃金		消費者物価		名目賃金			実質賃金		消費者物価	
	金額	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	金額	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率
7年	347,512	100.0	1.1	100.0	0.7	100.0	0.4	362,510	100.0	1.1	100.0	1.4	100.0	-0.3
8年	343,095	100.6	0.6	100.7	0.7	99.9	-0.1	365,810	101.1	1.1	101.1	1.1	100.0	0.0
9年	354,597	103.7	3.1	102.4	1.7	101.3	1.4	371,670	102.7	1.6	101.1	0.0	101.6	1.6
10年	347,911	101.5	-2.1	99.3	-3.0	102.2	0.9	366,481	101.4	-1.3	99.1	-2.0	102.3	0.7
11年	351,325	103.3	1.8	101.4	2.1	102.0	-0.2	353,679	100.1	-1.3	98.2	-0.9	101.9	-0.4

※指数及び対前年増減率は、平成11年1月の標本抽出替えに伴うギャップを修正した数値をもとに算出しており実数から算出した値とは必ずしも一致しない。（以下同じ。）

図1 賃金の増減率の推移－調査産業計－



現金給与総額の内訳をみると、「きまって支給する給与（以下「定期給与」という。）」は277,840円と、平成10年に比べ2.7%増加し、ボーナス等の「特別に支払われた給与（以下「特別給与」という。）」は73,485円と、平成10年を下回った。（表2）

表2 月間賃金の内訳

（単位：円・％）

	現金給与総額		定期給与		特別給与	
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率
7年	347,512	1.1	273,337	1.2	74,175	1,226
8年	343,095	0.6	268,650	0.2	74,445	270
9年	354,597	3.1	274,512	1.9	80,085	5,640
10年	347,911	-2.1	272,749	-1.0	75,162	-4,923
11年	351,325	1.8	277,840	2.7	73,485	-1,677

※「対前年増減率」の欄には、時系列接続処理を行っていない実数から計算した前年増減率を掲載している。

◆ 産業別賃金

産業別の現金給与総額を比較すると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が548,398円と最も高く、次いで「金融・保険業」、「運輸・通信業」の順になった。

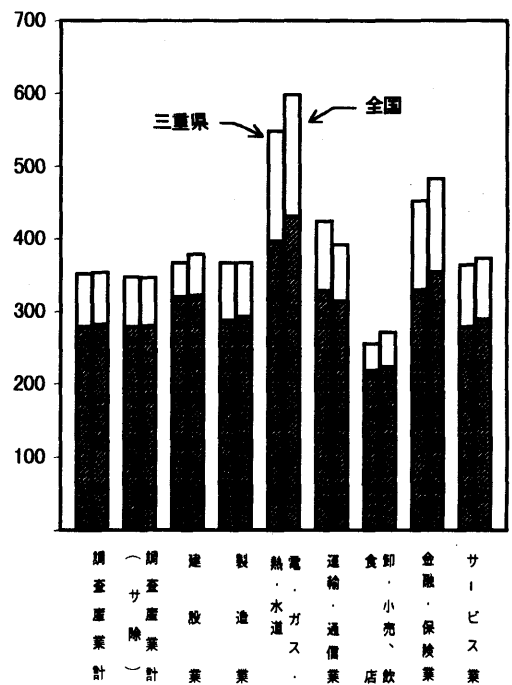
全国も同様に、「電気・ガス・熱供給・水道業」が597,669円と最も高く、次いで「金融・保険業」、「運輸・通信業」の順になった。

現金給与総額を対前年増減率で比較すると、「サービス業」が、7.1%増と最も高く、次いで「運輸・通信業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」の順になった。

全国の現金給与総額と比較すると、「運輸・通信業」が全国平均を上回った。

（表3・図2）

千円 図2 産業別現金給与総額



■ 定期給与 □ 特別給与

表3 産業別賃金の動き現金給与総額（調査産業計）

（単位：円・％）

	三重県						全国					
	現金給与総額		定期給与		特別給与		現金給与総額		定期給与		特別給与	
	金額	対前 年増 減率	金額	対前 年増 減率	金額	対前 年差	金額	対前 年増 減率	金額	対前 年増 減率	金額	対前 年差
調査産業計	351,325	1.8	277,840	2.7	73,485	-1,677	353,679	-1.3	281,283	0.0	72,396	-6,232
調査産業計（サ除）	347,425	0.2	277,918	1.6	69,507	-5,134	346,144	-1.6	278,686	-0.2	67,458	-7,193
建設業	366,863	1.5	318,673	6.4	48,190	-14,353	377,894	-1.9	321,159	-1.2	56,735	-1,994
製造業	366,408	1.4	286,335	0.3	80,073	7,889	366,793	-1.2	292,117	0.5	74,676	-5,783
電・ガス・熱・水道	548,398	2.2	394,718	2.4	153,680	-11,458	597,669	1.1	430,149	1.6	167,520	876
運輸・通信業	423,703	3.0	327,971	4.3	95,732	-10,872	390,653	-1.9	313,439	0.1	77,214	-10,346
卸・小売、飲食店	254,822	1.2	217,137	4.1	37,685	-8,071	270,862	-1.9	222,482	-0.5	48,380	-7,201
金融・保険業	451,701	-12.2	328,130	-7.1	123,571	-35,649	482,677	-1.2	353,297	0.2	129,380	-6,552
サービス業	363,858	7.1	277,588	6.1	86,270	9,467	371,942	-0.7	287,577	0.4	84,365	-4,420

注)「サ除」は「サービス業を除く」、「電・ガス・熱・水道」は「電気・ガス・熱供給・水道業」、「卸・小売、飲食店」は「卸売・小売業、飲食店」のことである。(以下同じ。)

◆ 男女別賃金

男女別の現金給与総額（調査産業計）を比較すると、男440,609円、女219,855円となり、月額男女差は220,754円であった。

産業別支給額を比較すると、男で最も高いのは「金融・保険業」の688,269円で、女で最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」の410,346円であった。

産業別の男女格差（男を100とした場合の女の割合）を現金給与総額で比較すると、「金融・保険業」が40.4と最も大きく、次いで「製造業」、「卸売・小売、飲食店」の順になった。

全国の男女格差と比較すると、「電気・ガス・熱供給・水道業」については、三重県は72.8と、全国平均の59.6より13.2ポイント格差が小さくなったが、現金給与総額（調査産業計）については、三重県が49.9と全国平均の50.0より0.1ポイント格差が大きくなった。(表4)

表4 産業別現金給与総額の男女差

（単位：円）

	三重県			全国		
	男	女	男女格差	男	女	男女格差
調査産業計	440,609	219,855	49.9	442,703	221,563	50.0
調査産業計（サ除）	436,770	186,642	42.7	434,781	186,470	42.9
建設業	403,147	206,302	51.2	408,796	226,533	55.4
製造業	456,487	190,525	41.7	455,525	193,037	42.4
電・ガス・熱・水道	563,630	410,346	72.8	627,667	374,058	59.6
運輸・通信業	452,692	265,235	58.6	428,629	225,023	52.5
卸・小売、飲食店	359,053	149,918	41.8	381,260	153,879	40.4
金融・保険業	688,269	278,346	40.4	667,732	290,053	43.4
サービス業	458,491	288,401	62.9	468,060	280,732	60.0

◆ 就業形態別賃金

就業形態別の現金給与総額（調査産業計）を比較すると、一般労働者 406,719 円、パートタイム労働者 91,451 円であった。

主要産業別に、現金給与総額の就業形態別の比率（一般労働者に対するパートタイム労働者の割合）を比較すると、「調査産業計」で 22.5、「製造業」で 24.9、「卸売・小売業、飲食店」で 23.0、「サービス業」で 24.4 になった。（表 5）

表 5 就業形態別賃金

（単位：円）

	一般労働者			パートタイム労働者			
	現金給与総額	定期給与	特別給与	現金給与総額	比率	定期給与	特別給与
調査産業計	406,719	318,514	88,205	91,451	22.5	87,024	4,427
製造業	402,665	312,559	90,106	100,206	24.9	93,796	6,410
卸・小売、飲食店	353,721	295,866	57,855	81,332	23.0	79,029	2,303
サービス業	419,540	316,315	103,225	102,327	24.4	95,694	6,633

※「比率」は一般労働者の現金給与総額に対するパートタイム労働者の現金給与総額の割合のことである。

(2) 労働時間・出勤日数の動き

・月間総実労働時間は、平成 10 年に比べ 0.3% の増加。

平成 11 年の 1 人平均月間総実労働時間（調査産業計）は、154.1 時間と、平成 10 年に比べ 0.3% 増加した。

総実労働時間の内訳をみると、「所定内労働時間」は 144.8 時間と、平成 10 年に比べ 0.5% 増加し、「所定外労働時間」は 9.3 時間と、平成 10 年に比べ 3.0% 減少した。

全国の対前年増減率と比較すると、総実労働時間について、三重県は 0.3% 増と全国平均の 1.1% 減より 1.4 ポイント大きくなった。

また、1 人平均月間出勤日数（調査産業計）は、19.9 日と平成 10 年を上回った。

（表 6・図 3）

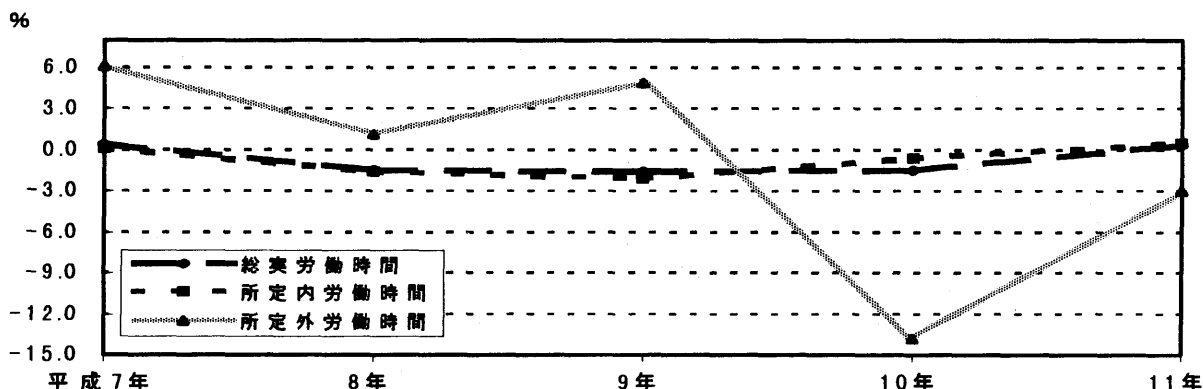
表 6 労働時間・出勤日数の動き

（単位：時間・日・%）

	三重県								全国							
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	日数	対前年差	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	日数	対前年差
平成 7 年	159.3	0.4	149.3	0.1	10.0	6.1	20.3	0.0	159.2	0.1	149.6	0.0	9.6	2.0	20.3	0.0
8 年	159.0	-1.5	148.3	-1.6	10.7	1.1	20.2	-0.1	159.9	0.1	149.7	-0.3	10.2	6.2	20.4	0.1
9 年	156.8	-1.6	145.4	-2.1	11.4	4.9	19.9	-0.3	157.6	-1.4	147.3	-1.6	10.3	1.5	20.1	-0.3
10 年	154.7	-1.5	144.7	-0.6	10.0	-13.8	19.8	-0.1	155.9	-1.1	146.3	-0.6	9.6	-7.6	20.1	0.0
11 年	154.1	0.3	144.8	0.5	9.3	-3.0	19.9	0.1	153.3	-1.1	143.8	-1.0	9.5	-1.9	19.9	-0.2

※「対前年増減差」の欄には、時系列接続処理を行っていない実数から計算した前年増減差を掲載している。

図3 労働時間の増減率の推移—調査産業計—



◆ 産業別労働時間・出勤日数

産業別の総実労働時間を比較すると、「運輸・通信業」が168.1時間と最も長く、次いで「建設業」、「製造業」の順になった。

全国も同様に、「運輸・通信業」が169.8時間と最も長く、次いで「建設業」、「製造業」の順になった。

総実労働時間を、対前年増減率で比較すると、「卸売・小売業、飲食店」が、5.7%増と最も高く、次いで「金融・保険業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」の順になった。

全国の総実労働時間と比較すると、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「卸売・小売業、飲食店」、「サービス業」が全国平均を上回った。

また、産業別の出勤日数を比較すると、「建設業」が20.5日と最も長く、次いで「運輸・通信業」、「卸売・小売業、飲食店」の順になった。(表7・図4)

図4 産業別総実労働時間

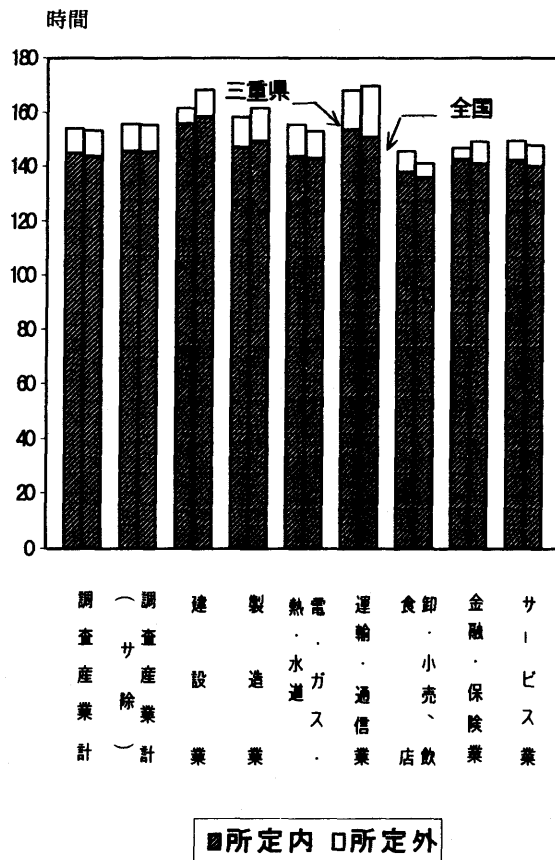


表7 産業別労働時間の動き

(単位:時間・日・%)

		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	日	対前年差
三重県	調査産業計	154.1	0.3	144.8	0.5	9.3	-3.0	19.9	0.1
	調査産業計(サ除)	155.6	0.6	145.7	1.1	9.9	-5.2	19.9	0.1
	建設業	161.6	-1.1	155.7	-0.6	5.9	-8.8	20.5	0.3
	製造業	158.4	-0.2	146.8	0.0	11.6	-2.3	19.5	-0.1
	電・ガス・熱・水道	155.5	0.3	143.7	-0.2	11.8	-7.0	18.9	-0.4
	運輸・通信業	168.1	-1.8	153.4	0.1	14.7	-18.5	20.2	-0.1
	卸・小売、飲食店	145.8	5.7	137.9	5.3	7.9	12.4	20.2	0.1
	金融・保険業 サービス業	146.9 149.5	0.9 -0.8	142.6 142.1	2.0 -1.3	4.3 7.4	-28.3 9.7	19.6 19.9	0.5 0.2
全国	調査産業計	153.3	-1.1	143.8	-1.0	9.5	-1.9	19.9	-0.2
	調査産業計(サ除)	155.5	-0.9	145.4	-0.9	10.1	-0.9	20.0	-0.2
	建設業	168.4	-0.5	158.2	-0.6	10.2	0.7	21.0	0.0
	製造業	161.6	-0.2	149.3	-0.3	12.3	0.9	19.9	0.0
	電・ガス・熱・水道	153.1	-0.6	143.0	-0.5	10.1	-4.1	18.8	-0.3
	運輸・通信業	169.8	-0.2	150.5	-0.1	19.3	-0.1	20.4	-0.1
	卸・小売、飲食店	141.3	-1.5	135.8	-1.5	5.5	-3.5	19.8	-0.4
	金融・保険業 サービス業	149.3 148.0	-1.3 -1.3	141.2 140.1	-1.2 -1.1	8.1 7.9	-3.6 -3.3	19.3 19.5	-0.2 -0.2

※「対前年増減差」の欄には、時系列接続処理を行っていない実数から計算した前年増減差を掲載している。

◆ 男女別労働時間

男女別の総実労働時間(調査産業計)を比較すると、男165.5時間、女137.5時間となり、男女差は、28.0時間であった。

産業別労働時間を比較すると、男で最も時間が長いのは「運輸・通信業」の175.4時間で、女で最も時間が長いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」の147.1時間であった。

総実労働時間(調査産業計)について、全国の男女格差(男を100とした場合の女の割合)と比較すると、三重県は83.1と、全国平均の82.4より0.7ポイント格差が小さくなった。

産業別の男女格差を総実労働時間で比較すると、「運輸・通信業」が72.7と最も大きく、次いで「卸売・小売業、飲食店」、「製造業」の順になった。(表8)

表8 産業別総実労働時間の男女差

(単位:時間)

	三重県			全国		
	男	女	男女格差	男	女	男女格差
調査産業計	165.5	137.5	83.1	165.0	135.9	82.4
調査産業計(サ除)	166.8	135.6	81.3	167.2	134.2	80.3
建設業	165.8	143.0	86.2	171.6	152.8	89.0
製造業	166.4	142.7	85.8	169.4	146.1	86.2
電・ガス・熱・水道	156.4	147.1	94.1	154.4	143.6	93.0
運輸・通信業	175.4	127.5	72.7	177.4	136.2	76.8
卸・小売、飲食店	164.9	126.4	76.7	159.1	122.5	77.0
金融・保険業	153.4	142.3	92.8	157.0	141.2	89.9
サービス業	159.4	141.5	88.8	157.8	138.8	88.0

◆ **就業形態別労働時間・出勤日数**

主要産業について、就業形態別に総実労働時間（調査産業計）を比較すると、一般労働者166.6時間、パートタイム労働者95.9時間であった。

また、就業形態別の出勤日数（調査産業計）を比較すると、一般労働者20.4日、パートタイム労働者17.2日であった。（表9）

表9 就業形態別労働時間・出勤日数

（単位：時間・日）

	一般労働者				パートタイム労働者			
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
調査産業計	166.6	155.6	11.0	20.4	95.9	94.3	1.6	17.2
製造業	165.1	152.1	13.0	19.7	109.4	107.8	1.6	18.1
卸・小売、飲食店	176.1	164.5	11.6	21.6	92.5	91.2	1.3	17.7
サービス業	161.9	153.5	8.4	20.8	90.8	88.6	2.2	15.9

(3) 雇用（常用労働者数）の動き

・常用労働者数（調査産業計）は、平成10年に比べ1.8%の減少

平成11年の月間平均常用労働者数（調査産業計）は578,658人と平成10年に比べ1.8%減少した。

全国の対前年増減率と比較すると、常用労働者数（調査産業計）について、三重県は1.8%減と、全国平均の0.3%減より1.5ポイント小さくなった。（表10、表11）

表10 雇用の動き

（単位：%）

	三重県		全国	
	常用雇員数	対前年増減率	常用雇員数	対前年増減率
平成7年	100.0	0.6	100.0	0.6
8年	101.7	1.7	100.8	0.8
9年	103.7	2.0	101.7	0.9
10年	104.4	0.7	101.9	0.2
11年	102.5	-1.8	101.6	-0.3

◆ **産業別及び男女別雇用及び構成**

産業別の常用労働者数を比較すると、「製造業」が197,215人（構成比34.1%）と最も多く、次いで「サービス業」、「卸売・小売業、飲食店」の順になった。

男女別の常用労働者数（調査産業計）を比較すると、男344,669人、女233,990人で、構成比は、男59.6%、女40.4%であった。（表11）

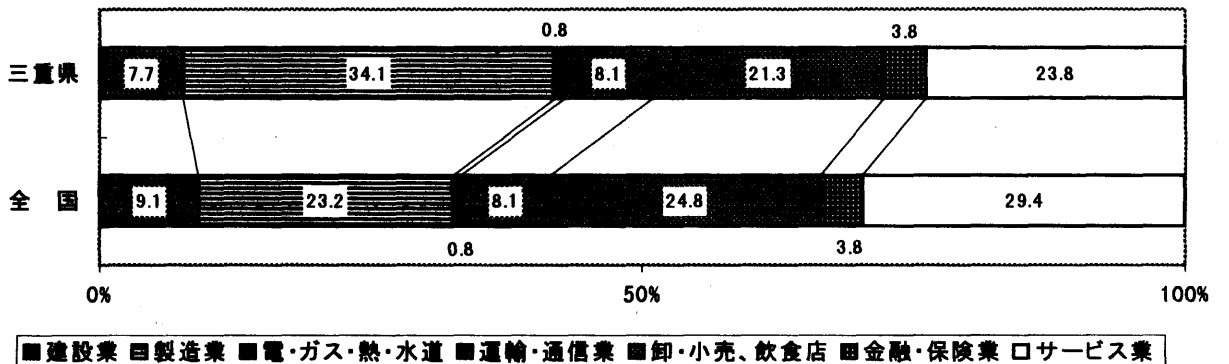
表 1 1 産業別雇用の動き

		常用労働者						対前年 増減率 (%)
		総数 (人)	構成比 (%)			男 (人)	女 (人)	
			合計	男	女			
三重 県	調査産業計	578,658	100.0	59.6	40.4	344,669	233,990	-1.8
	調査産業計(サ除)	441,192	76.2	64.3	35.7	283,692	157,500	-2.5
	建設業	44,465	7.7	81.5	18.5	36,255	8,211	-1.7
	製造業	197,215	34.1	66.1	33.9	130,442	66,773	-5.0
	電・ガス・熱・水道	4,839	0.8	90.1	9.9	4,357	480	-9.6
	運輸・通信業	47,040	8.1	84.6	15.4	39,779	7,261	-1.1
	卸・小売、飲食店	122,980	21.3	50.2	49.8	61,775	61,204	0.4
	金融・保険業 サービス業	21,903 137,467	3.8 23.8	42.2 44.4	57.8 55.6	9,251 60,976	12,652 76,490	7.0 0.6
全 国		(千人)	(%)	(%)	(%)	(千人)	(千人)	(%)
	調査産業計	43,560	100.0	59.6	40.4	25,977	17,584	-0.3
	調査産業計(サ除)	30,809	70.7	64.3	35.7	19,812	10,997	-0.3
	建設業	3,955	9.1	83.0	17.0	3,283	672	1.4
	製造業	10,124	23.2	66.2	33.8	6,700	3,425	-2.3
	電・ガス・熱・水道	327	0.8	88.1	11.9	289	39	-0.2
	運輸・通信業	3,524	8.1	80.4	19.6	2,834	690	-0.4
	卸・小売、飲食店 金融・保険業 サービス業	10,800 1,641 12,808	24.8 3.8 29.4	51.3 50.0 48.8	48.7 50.0 51.2	5,543 821 6,248	5,257 820 6,560	-0.9 -2.5 1.8

※各月平均を加算、除して年平均を算定しており、端数処理の関係から各項目の計と合計が一致しない場合がある。

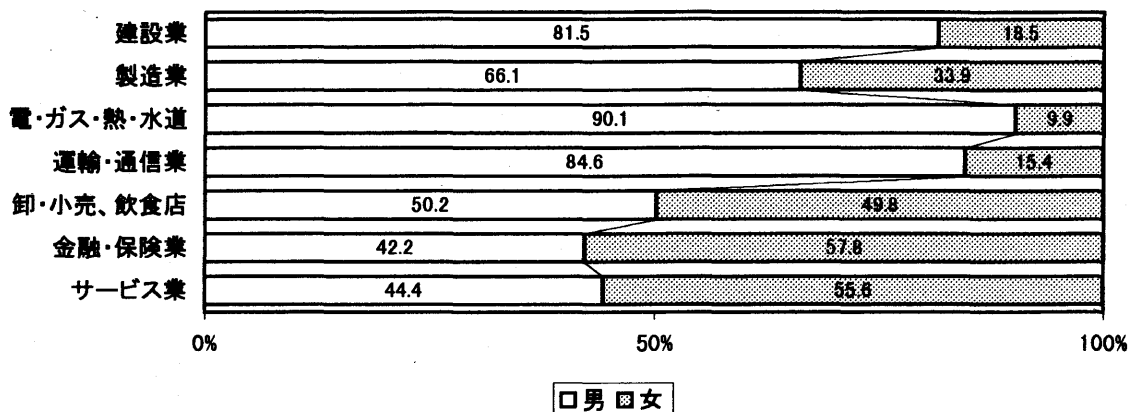
全国と比較すると、三重県は「製造業」の占める割合が高く、「卸売・小売業、飲食店」の占める割合が低い。(図5)

図 5 常用労働者の産業別構成比



産業別に常用労働者の男女別構成を比較すると、男の占める割合が最も高いのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」の90.1%で、女の占める割合が最も高いのは、「金融・保険業」の57.8%であった。（表11・図6）

図6 産業別にみた常用労働者の男女別構成比



◆ 就業形態別雇用

就業形態別労働者は、調査産業計で、一般労働者は476,878人、パートタイム労働者は101,781人で、三重県の全常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は17.6%と、全国の19.5%より1.9ポイント小さくなった。

これを、産業別に比較すると、「卸売・小売業、飲食店」が36.3%と最も高く、次いで「サービス業」、「製造業」の順になった。

男女別の常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合を比較すると、男で最も高いのは、「卸売・小売業、飲食店」の15.4%で、女で最も高いのは、「卸売・小売業、飲食店」の57.3%であった。（表12・図7）

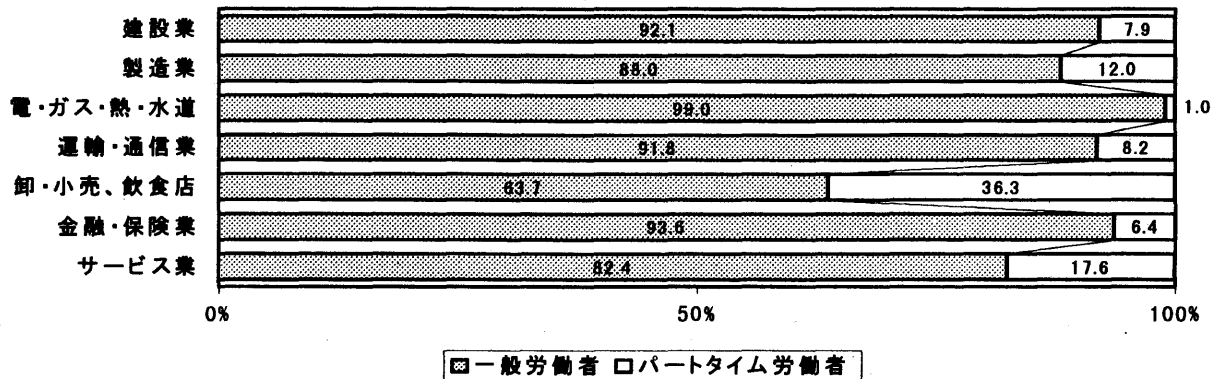
表12 就業形態別雇用

(単位：人・%)

	一般労働者			パートタイム労働者						全国の比率(計)
	計	男	女	計	比率	男	比率	女	比率	
調査産業計	476,878	325,217	151,660	101,781	17.6	19,452	5.6	82,330	35.2	19.5
調査産業計(サ除)	363,646	268,636	95,009	77,546	17.6	15,056	5.3	62,491	39.7	19.8
建設業	40,936	35,305	5,630	3,530	7.9	950	2.6	2,581	31.4	4.4
製造業	173,517	127,164	46,353	23,698	12.0	3,278	2.5	20,420	30.6	12.6
電・ガス・熱・水道	4,788	4,335	453	49	1.0	22	0.5	27	5.6	1.5
運輸・通信業	43,205	38,554	4,651	3,835	8.2	1,225	3.1	2,610	35.9	10.3
卸・小売・飲食店	78,396	52,277	26,119	44,583	36.3	9,498	15.4	35,085	57.3	38.1
金融・保険業	20,494	9,251	11,243	1,409	6.4	0	0.0	1,409	11.1	6.3
サービス業	113,231	56,580	56,651	24,235	17.6	4,396	7.2	19,839	25.9	18.9

※各月平均を加算、除して年平均を算定しており、端数処理の関係から各項目の計と合計が一致しない場合がある。

図7 産業別にみた一般労働者・パートタイム労働者別構成比



◆ パートタイム労働者比率の推移

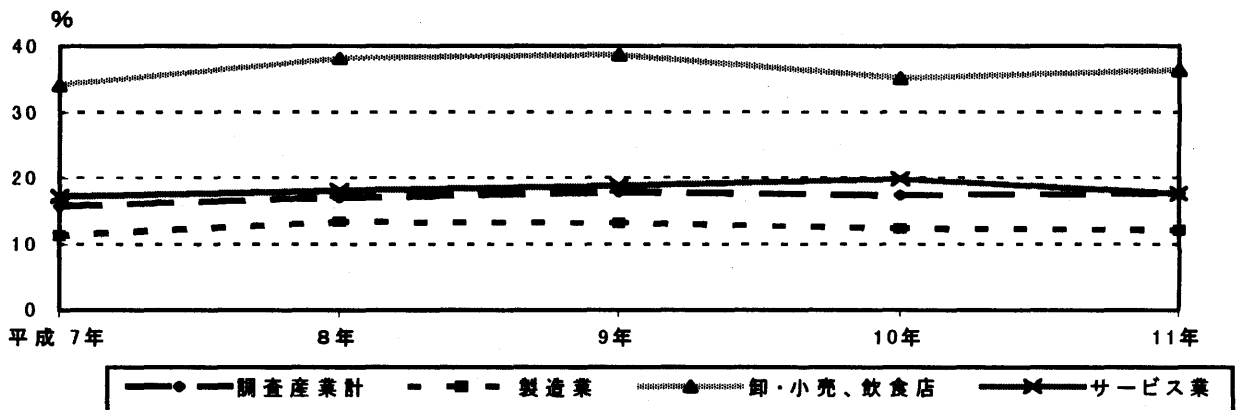
過去5年間の主要産業におけるパートタイム労働者比率の推移をみると、それぞれの産業とも増減がみられるが、総じて平成7年より上昇している。(表13・図8)

表13 パートタイム労働者比率の推移

(単位：%)

	平成7年	8年	9年	10年	11年
調査産業計	15.7	17.0	17.8	17.4	17.6
製造業	11.3	13.3	13.1	12.3	12.0
卸・小売、飲食店	34.1	38.1	38.7	35.1	36.3
サービス業	17.2	18.0	18.8	19.8	17.6

図8 パートタイム労働者比率の推移



◆ 常用労働者の異動状況

常用労働者の事業所間の異動状況（調査産業計、年間平均）は、入職率1.62%、離職率1.78%となり、離職率が0.16ポイント大きかった。（図9）

産業別に比較すると、入職率は、「金融・保険業」が2.59%と最も高く、次いで「卸売・小売業、飲食店」の順になった。

離職率は、「卸売・小売業、飲食店」が2.36%と最も高く、次いで「金融・保険業」の順になった。

「金融・保険業」については、入職率が離職率を0.64ポイント上回り、「製造業」については、離職率が入職率を0.39ポイント上回った。（表14・図10）

図9 入職・離職率の動き－調査産業計－

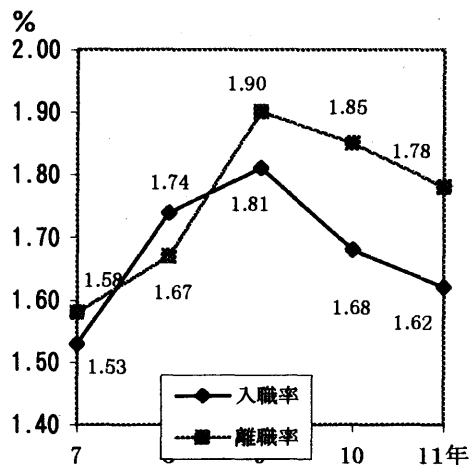


図10 産業別労働異動率

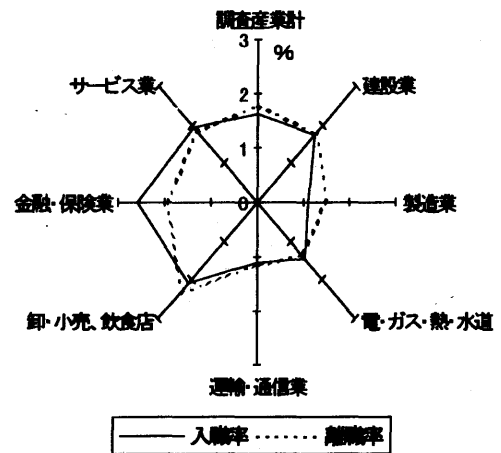


表14 産業別労働異動率

	入職率	離職率
調査産業計	1.62	1.78
建設業	1.76	1.83
製造業	1.10	1.49
電・ガス・熱・水道	1.44	1.36
運輸・通信業	1.11	1.15
卸・小売、飲食店	2.10	2.36
金融・保険業	2.59	1.95
サービス業	1.95	1.86